

小国町工業用水道事業経営戦略

団 体 名 : 山形県西置賜郡小国町

事 業 名 : 小国町工業用水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	一部 平成7年7月1日 全部 平成20年4月1日	契約水量	4,900 m ³ /日
給水先事業所数	1	一日平均配水量	4,377 m ³

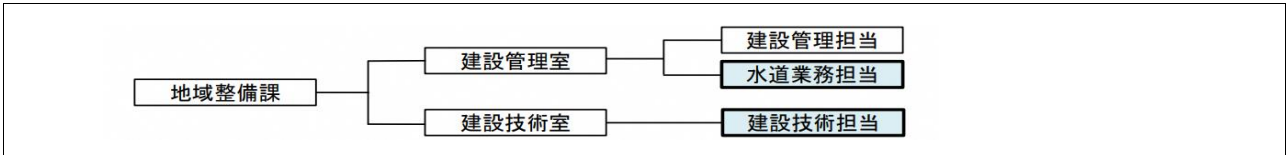
② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他		
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長 2 km
	配水池設置数	1	
現 在 配 水 能 力	6510 m ³ /日	契 約 水 量	4900 m ³ /日

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金20円/m ³ 、超過料金90円/m ³ 、メーター使用料5,000円/月 給水先の支援を目的として、基本料金を基準料金の半分に以下に設定している。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成14年1月1日		

④ 組織



(2) これまでの主な経営健全化の取組

年1回総点検を行い、その結果をもって予防修繕を長期計画的に実施し、施設の老朽化対策を行うことで経費の削減を目指している。

(3) 経営分析

※ 経営分析に用いる指標については、総務省が毎年度公表している「工業用水道経営指標」等を参考に各団体、各施設の実情に応じて適切なものを選択すること。

料 金 収 入	(R3)	35,830	千円	(R4)	35,830	千円	(R5)	35,928	千円
純 損 益	(R3)	906	千円	(R4)	-115	千円	(R5)	867	千円
経 常 収 支 比 率	(R3)	100.99%		(R4)	99.40%		(R5)	100.65%	
他 会 計 負 担 金	(R3)	57,800	千円	(R4)	58,800	千円	(R5)	65,300	千円
契 約 水 量	(R3)	4,900	m ³	(R4)	4,900	m ³	(R5)	4,900	m ³
現 在 配 水 能 力 に 対 す る 契 約 率	(R3)	75.27%		(R4)	75.27%		(R5)	75.27%	
現 在 配 水 能 力 に 対 す る 施 設 利 用 率	(R3)	68.85%		(R4)	69.62%		(R5)	62.53%	
料 金 回 収 率	(R3)	100.00%		(R4)	100.00%		(R5)	100.00%	

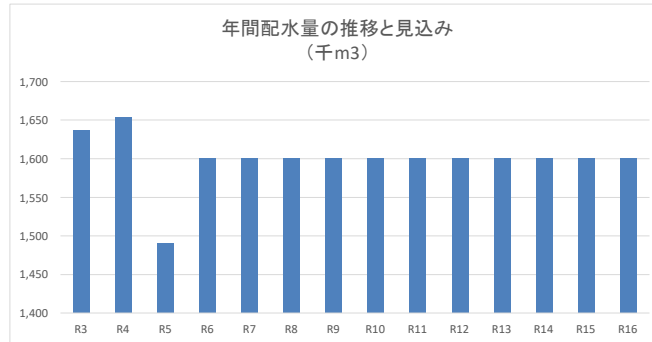
【上記の指標等を踏まえた経営分析】

料金収入は一定しており、支出も大幅な増減はなく、一般会計からの繰入金の額により損益が左右されている。

2. 将来の事業環境

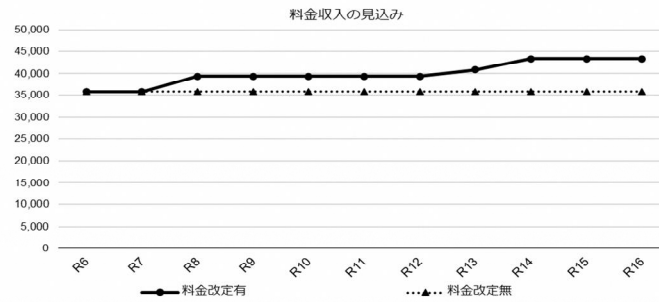
(1) 水需要の予測

現在、受水企業への給水を継続しており、5カ年平均で1,586千m³/年となっており、今後もほぼ同量にて推移するものと見込んでいる。



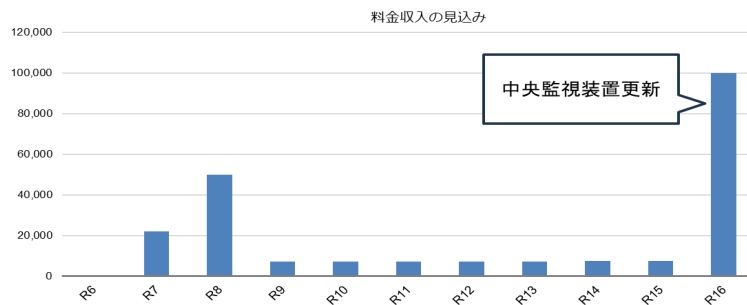
(2) 料金収入の見通し

契約水量を超過していないため、料金収入は一定となっている。
現在は、給水先の企業支援を目的として料金を基準料金の半以下に設定しているが、将来的に施設維持費の増加が見込まれるため、給水先の合意を得られた上での料金値上げを検討している。



(3) 施設の見通し

例年実施している機器点検の結果を基に、老朽化対策の建設改良工事を予定している。令和7年度は電気設備更新、令和8年度はスプロケットチェーン更新、令和16年度には中央監視装置更新を見込んでいる。



(4) 組織の見通し

現在と同様に、水道業務担当及び建設技術担当での兼務で引き続き業務を行っていく。

3. 経営の基本方針

当町は、第2次産業に就労する人口割合が大きく、平成27年度国勢調査において就業者全体に対する割合が42%、総人口に対する割合は20%に達するほどであり、その大部分は工業用水の給水先企業である。本事業は、当該給水先企業に対し、安定的かつ上質な工業用水を低価格で供給することで企業を支援し、それにより町の活力を保持することを目的としている。
新たな設備投資よりも、長期的に経費が節減できるよう予防修繕を含めた老朽化対策を中心に実施し、既存設備を維持していく。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	予防修繕を含めた老朽化対策を行い、既存設備を維持する。

- ・ 予防修繕を含めた老朽化対策を行うことで長寿命化を図り、長期的な経費節減に取り組む。
- ・ 年1回機器設備の総点検を行っているため、その結果から優先度を勘案し計画的な更新を図る。
- ・ 令和7年度は電気設備更新、令和8年度はスプロケットチェーン更新、令和16年度には中央監視装置更新を予定している。
- ・ 運転管理業務の費用削減として、遠方監視装置の導入による施設管理の省人化を推進する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	現行単価の増額改定による料金収入増加
---	---	--------------------

・料金設定当初は長引く景気の低迷により、給水先の要望で減免措置を行った後、長期の経済対策として減額改定を行ったところであるが、近年生産拡大により景気回復の兆しが見られることから、給水先と協議を進めた上で令和8年度から20円/m→25円/mに改定する見込みで作成した。
 ・給水先企業の支援を目的としている事業であることから、収支の不足分については一般会計からの繰出金により賄う。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・委託料に関する事項
 町職員を配置せず、浄水場現場業務を町内企業へ委託することにより、人件費の削減と企業支援及び24時間体制を確保していることから、今後も現在と同様の委託形態をとることを基本としながら、遠方監視装置の導入により可能な省人化を推進し、委託経費の削減を目指す。
 ・修繕費に関する事項
 限られた予算の中で優先度の高いものから計画的に修繕を行う。
 ・動力費に関する事項
 燃料高騰等の要因により、一定の値上げ幅を含んだ動力費を見込んだ。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	予定なし
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	予定なし
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	予定なし
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	予防修繕を含めた老朽化対策を行うことで長寿命化を図り、長期的な経費節減に取り組む。
施設の共有化	予定なし
その他の取組	なし

② 財源についての検討状況等

料	金	給水先企業と協議中であり、今後も引き続き十分な協議を行った上で料金改定の額及び時期を決定する。	
企	業	債	令和7年度に電気設備更新、令和8年度にスプロケットチェーン更新、令和16年度には中央監視装置更新の財源については企業債を活用する予定
繰	入	金	現在と同様に、収益的収支の不足分を一般会計より繰り入れる。
資産の有効活用等（*）による 収入増加の取組			汚泥の再利用や雑用水としての活用について検討する。
そ の 他 の 取 組			なし

* 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委	託	料	現在と同様とする。		
修	繕	費	優先度の高いものから計画的に行う。		
動	力	費	現在と同様とする。		
職	員	給	与	費	なし
そ の 他 の 取 組				なし	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	5年を目安に進捗管理や見直しを行うこととするが、給水先企業の操業状況によっても勘案しながら、今後の動向に大きな変化が想定される場合は、適切な時期に更新することとし、その際に事後検証を行う。
-------------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
資本的 収入	1. 企業債	5,900	7,900	7,000	20,000	40,000								100,000
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他													
計 (A)	5,900	7,900	7,000	20,000	40,000									100,000
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	5,900	7,900	7,000	20,000	40,000									100,000
資本的 支出	1. 建設改良費	5,940	7,920	7,000	22,000	49,937	7,063	7,127	7,191	7,256	7,321	7,387	7,453	100,000
	うち職員給与費													
	2. 企業債償還金	17,429	15,943	16,168	15,490	16,093	14,635	14,814	14,996	15,384	16,153	13,445	12,217	5,852
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
	5. その他													
計 (D)	23,369	23,863	23,168	37,490	66,030	21,698	21,941	22,187	22,640	23,474	20,832	19,670	105,852	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	17,469	15,963	16,168	17,490	26,030	21,698	21,941	22,187	22,640	23,474	20,832	19,670	5,852	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	17,469	15,963	16,168	17,490	26,030	21,698	21,941	22,187	22,640	23,474	20,832	19,670	5,852
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)	17,469	15,963	16,168	17,490	26,030	21,698	21,941	22,187	22,640	23,474	20,832	19,670	5,852	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	15,943	16,168	15,490	16,093	14,635	14,814	14,996	15,384	16,153	13,445	12,217	5,852	5,179	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
収益的 収支分		58,800	65,300	64,338	60,048	56,467	56,467	56,467	56,467	56,467	52,528	52,528	52,528	52,528
	うち基準内繰入金	58,800	65,300	64,338	60,048	56,467	56,467	56,467	56,467	56,467	52,528	52,528	52,528	52,528
	うち基準外繰入金													
資本的 収支分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計	58,800	65,300	64,338	60,048	56,467	56,467	56,467	56,467	56,467	52,528	52,528	52,528	52,528	

原価計算表

布設年月日 平成 7 年 7 月 1 日
 給水人口 人
 計算期間 自 令和 7 年 4 月
 至 令和 12 年 3 月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円 35,868	千円 38,674	千円	千円 38,674
給水装置工事費	0	0		0
その他	64	0		0
合 計	35,932	38,674	0	38,674

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)	
取水・貯水及び導水費	人 給 料	千円	千円	千円	
	件 諸 手 当			0	
	費 福 利 費			0	
	電 力 費			0	
	修 繕 費			0	
	用 水 費			0	
	減 価 償 却 費			0	
	そ の 他			0	
小 計	0	0	0	0	
浄水及び送水費	人 給 料		0	0	
	件 諸 手 当		0	0	
	費 福 利 費		0	0	
	浄水用薬品費	4,194	4,769	4,769	0
	電 力 費	5,987	6,810	6,810	0
	修 繕 費	4,831	7,325	7,325	0
	減 価 償 却 費	41,348	37,014	7,684	29,330
	そ の 他	46,941	48,422	30,596	17,825
小 計	103,301	104,339	57,184	47,155	
配水費	人 給 料			0	
	件 諸 手 当			0	
	費 福 利 費			0	
	電 力 費			0	
	修 繕 費			0	
	減 価 償 却 費			0	
そ の 他			0		
小 計	0	0	0	0	

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)-(B)
給水装置 工事費	人 給 料			0
	件 諸 手 当			0
	費 福 利 費			0
	材 料 費			0
	そ の 他			0
小 計	0	0	0	0
一 般 管 理 費	人 給 料		0	0
	件 諸 手 当		0	0
	費 福 利 費		0	0
	備 品 費	14	0	0
	消 耗 品 費		0	0
	通 信 運 搬 費	0	188	188
	光 熱 費	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0
	公 課	0	0	0
	支 払 利 息	2,084	1,772	1,772
	減 価 償 却 費	0	0	0
そ の 他	4,841	4,994	4,994	
小 計	6,938	6,953	0	6,953
合 計 (Y)	110,239	111,292	57,184	54,108
資 産 維 持 費 (Z)				
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)				54,108
			(X) / ((Y) + (Z)) * 100 =	0.71

<料金水準についての説明>

収益的収支の財源不足額については、一般会計からの繰入金にて収支を賄うことで、料金水準を低く抑えている。
支出に対して不足する資金については、料金改定を通してその一部を回収していく。
資産維持費については、支出経費を料金にてまかなえていない状況を鑑み、計上していない。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

経営比較分析表（令和5年度決算）

山形県 小国町

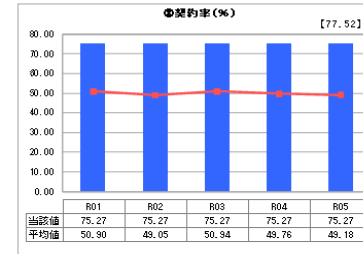
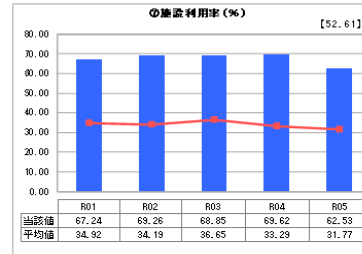
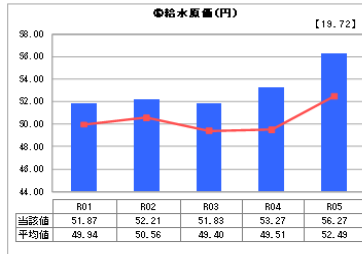
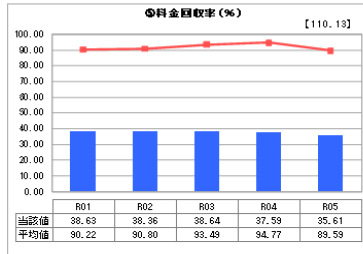
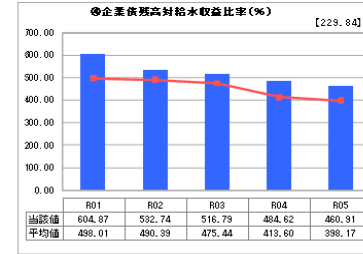
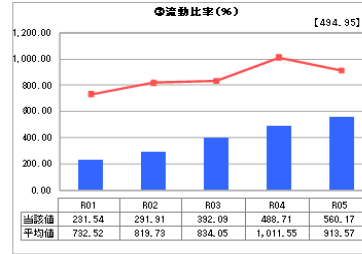
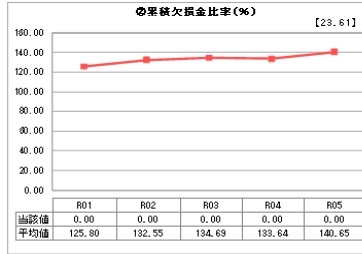
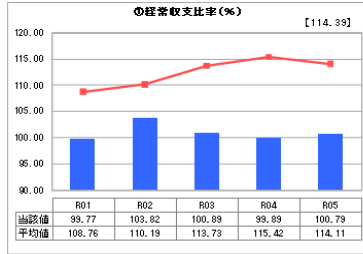
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力（合計）（m3/日）	類似団体区分	施設数	1日平均配水量（m3）
法適用	工業用水道事業	6510	極小規模	1	4071
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	給水先事業所数	契約水量（m3/日）	管理者の情報	
-	82.20	1	4,900	非設置	

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
単年度の経常収支は若干の黒字ではあるが、収益の多くを一般会計からの繰入金に依存している状況が続いている。

④ 企業債残高対給水収益比率
直近5年間は機器点検に基づいた最低限の設備改修に留めており大きな投資を行っていないため、企業債残高の減少が続いている。

⑤ 料金回収率
基準外繰出により収入不足を補填している状況であるが、供給先企業と協議を進め、老朽化に伴う改修経費分に係る料金改定を進め、限りは回収率の改善が望めない。

⑦ 施設利用率
給水先企業の操業が好調を維持しており、類似団体と比較しても高い利用率を維持している。料金改定と並んで契約水量の見直しも進めており、契約水量が減少すれば、別企業の加入誘致も検討が必要となる。

⑧ 契約率
1社のみで一定となっている。

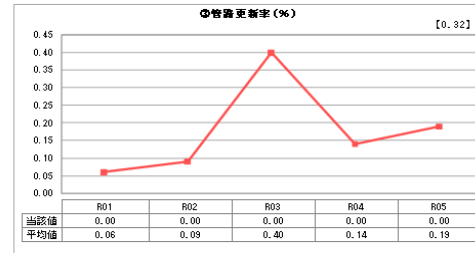
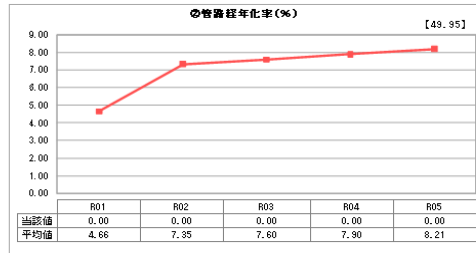
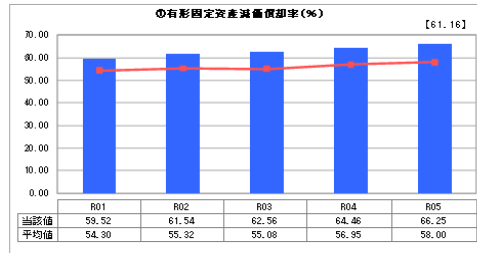
設備の老朽化や電気料や薬品費の高騰が続いていることから、料金改定の協議を進め、収支の不

2. 老朽化の状況について

管路については耐用年数の概ね半分の期間が経過しているため、更新等は計画していない。
機械及び装置については、長期的に経費が節減できるよう、毎年点検を行った結果を受け、予防修繕を含めた老朽化対策と更新費用の平準化を図っている。

計画的に改修工事を実施し、単年度収支に大きな影響が出ないよう、活用できる企業債や補助事業等を活用して、計画的に更新を進めていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は町内の給水先企業に対し、安定的で上質な工業用水を低価格で供給することにより企業活動を支援し、それによって町内経済の活性化を目的としている。

今後新たな設備投資よりも既存設備の維持が大きな課題となってくるため、長期的に経費が節減できるよう予防修繕を含めた老朽化対策を中心に実施し、長寿命化と維持費の平準化を進めることが求められる。

維持管理経費の財源確保のため、料金改定の協議を進め、併せて一般会計からの繰入金にて財政収支の損失を補填することにより、健全な企業経営を目指す。